



TITLE:

アジア貿易の諸問題 - アジア貿易 セミナーに出席して -

AUTHOR(S):

松井, 清

CITATION:

松井, 清. アジア貿易の諸問題 - アジア貿易セミナーに出席して -. 経済
論叢 1962, 90(1): 1-11

ISSUE DATE:

1962-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/132893>

RIGHT:

經濟論叢

第九十卷 第一號

アジア貿易の諸問題……………	松 井 清	1
ブルック・ファーム……………	穂 積 文 雄	12
管理価格と政府部門に関する 問題史的考察(=)……………	池 上 惇	34
蒙古民族の牧畜について……………	伊 藤 幸 一	61

昭和三十七年七月

京都大學經濟學會

アジア貿易の諸問題

——アジア貿易セミナーに出席して——

松 井 清

一 はじめに

この度の旅行約三週間の短期間であり、広大な地域にわたる東南アジアの貿易を直接に調査するなどということ
は勿論不可能で、初めからそのような目的をもつものではなかった。たまたま一九六一年二月二五日から、一九
六二年一月二日まで、パキスタン国のカラチで開催された「アジア貿易セミナー」に招待されたのを機会に、アジ
アの国々の専門学者がアジア貿易についてどのような考えをもつかを知り、そういった人々の見解を通じて間接に
アジア貿易の動向を探ろうとするのが主たる目的であった。

この学会には西はトルコから東は日本にいたるアジアの二十ヶ国に及ぶ国々の学者が参加し、それぞれ国特有の
問題意識をもって、アジア貿易に関する見解を発表したので、他にはみられない興味ある内容のものであったと思
う。二十数人の学者が提出したペーパー全部にわたって報告するわけにはゆかないので、そのなかから特色のある
もの若干を選んで取上げることにする。まず選択の基準をのべよう。今度の学会で取上げられた主題は、(1)工業化

と貿易、(2)通商政策と貿易、(3)交易条件、(4)アジアの地域貿易 などであつたが、これらの主題についての報告は、次第に最後のアジア地域貿易にその焦点がしぼられてゆき、アジア共同市場の形成が果して可能かどうかという問題について最も激しい論争が繰返された。今世界経済ではヨーロッパ共同市場(E.E.C.)が多くの関心を集めており、世界の各地域で共同市場の形成が問題となつてゐることからすれば、これは当然の成行であらう。

ところで一口にアジアの低開発国といつても、すでに工業化がその緒につき、かなり広い国内市場をもつか、あるいは近くもちうる可能性のあるインド、パキスタンなどと、それよりも開発の遅れているインドネシア、ビルマなどの国々、また中継貿易国の性格が強い香港、シンガポール、レバノンなどの間には、地域貿易についての見解に大きな開きがある。簡単に類型化すると、開発のかなり進んだインドやパキスタンは、当然のことながら、国内市場の拡大に自信をもち、地域貿易にやや消極的である。勿論個々の学者の見解の間には、若干のちがひがある。

はつきりと貿易拡大による経済発展に悲観的な見解をとるものを第一に取上げよう。パキスタン国立銀行のハッサン氏(P. Hasan: Industrialization and the changing pattern of foreign trade)やパンジャブ大学教授アバズ博士(S. A. Abbas: Possibilities of an Asian common market)の見解がそれである。第二に第一と同じく国内開発主義ではあるが、アジアの実情に応じた貿易拡大の可能性を認め、漸進的な形で地域貿易を進めてゆこうとする見解として、パキスタン政府の経済計画委員ハック氏(M. Haq: National development plans and regional trade)の見解を取上げよう。第三はアジア共同市場の形成にかなり強い熱意をもつた見解で、当然のことながら、小国の人々によって提出されたものである。その代表としてシンガポールのマラヤ大学教授ポー氏(T. Poh: Regional trade cooperation among Asian countries)を取上げることにする。

二 国内開発主義

低開発国の国内に工業が建設されてゆくと、これまで輸出に向けられていた原料品が、国内で消費されるようになるため、輸出は停滞乃至は減少せざるをえない。ハッサン氏は、エカッフエ諸国について次のように述べている。日本を除くエカッフエ地域における工業生産は、一九五三年と一九五九年の間に殆んど二倍に増加した。日本を除く輸出の量は、同じ時期に一八・一九%しか増加していない。その中でインドとパキスタンについての数字をみると、インドでは、工業生産が四二%、パキスタンでは一五〇%増加しているのに対し、インドにおける輸出量の増加は五%、パキスタンでは二〇%の減少である。パキスタンについてはさらに別の数字があげられている。

パキスタンの貿易総額(百万ルピー)

年平均	輸出	輸入
一九五〇—五四	一七〇九	一四九九
一九五五—五九	一五三四	一七四七

このようにパキスタンの輸出は減少しているが、その主な理由は原棉輸出の減少である。そして原棉輸出の減少は、繊維工業の急速な発展による国内市場での吸収によることはいうまでもない。

このように述べながら、ハッサン氏は、新しく発展しつつある国においては、外国貿易を原因とする経済成長の可能性は限られたものであるという。一九世紀のヨーロッパの国々とちがって、低開発国における外国貿易は、現在「成長のエンジン」となることを期待しえない。ハッサン氏は、輸出とくに工業製品輸出の拡大の困難は、工業

成長のために農業の成長を犠牲にしてはならないことを示しているという点を強調する。こうしてここに画かれた構図は、輸出を極度に小さく評価した国内開発主義であるといえよう。

アバス氏の見解も同じラインに沿うものである。その主張の詳細に触れる必要もないし、またその余裕もないが結論だけ引用しておこう。「以上述べたところからの結論は明らかである。アジア共同市場の可能性は殆んどない。現在の政治的条件とアジアにおける統合反対の一般的傾向からして、アジア共同市場は殆んど不可能である。」

さてわたしたちはこのような議論を聞いて、戦争直後のわが国で問題となった国内開発主義と貿易主義の論争を思い出さずにはおられない。戦後わが国の経済復興の方式に関して、一部の人は、再び帝国主義の復活を許さないために、国内市場本位の経済復興を内容とする国内開発主義を主張した。これに対して他の一部の人は、より容易な方法として貿易の拡大による経済の復興を主張し、これらの人々は、日本経済の過去の発達の歴史が、貿易の拡大を基礎としていたことをその主張の根拠としたのである。われわれは前者を国内開発主義とよび、後者を貿易主義とよんだ。いまアジアの一部の人々の主張するところは、その周囲の状況は異なるけれども、かつてわれわれの問題とした国内開発主義に酷似している。それは意図する経済発展を主として国内市場を地盤に実現しようとしているからである。わたしたちは、ハッサン氏やアバス氏の報告を聞きながら、思い浮べるともなく、戦後の論争を思い浮べていたのである。戦後の論争で問題は未解決に終わったが、その時未解決に終わった問題は、今もなお解決しているとは思えない。その点を誌してこの国内開発主義へのコメントとしたい。

ハッサン氏の云うように、開発の初期において、一時的に外国貿易が衰退することは事実である。一国の工業化が進み、従来輸出していた原料品を、国内市場が吸収するようになれば、輸出は減退し、従って輸入も減退せざ

るをえないであらう。事実、東南アジアの国々は、このような事態を経験し、いままなお経験しつつある。これがわが国の対東南アジア貿易にも影響しているのである。わが国は、東南アジアとの貿易の拡大を熱望しているが、対東南アジア輸出に比較して、その地域からの輸入の不足に悩んでいる。東南アジアからもっと多くの輸入が可能となれば、輸出もまた拡大の可能性があるからである。だがこの状態は果して永久的なものであらうか。また打開不可能なものであらうか。ハッサン氏は、パキスタンにおける繊維工業の発展が、原棉の輸出を減少し、ひいてはパキスタン外国貿易の減少を結果していることを正しく指摘している。けれどもハッサン氏の見落していることは、国内自給の域に達した繊維工業は、やがて輸出工業として発展しなければならぬという点である。繊維工業が輸出工業となつて外貨を獲得すれば、それだけパキスタンは輸入力を得るはずであり、パキスタンの経済発展は貿易の発展と平行することが出来る。パキスタンは一層の工業発展のための資本財の輸入が可能となるはずである。ハッサン氏の報告に対して、エカップエの喜多村氏が、もしハッサン氏のように考えれば、即ち開発のための貿易の意義を軽視したならば、開発に必要な資本財の輸入を何によつてまかなうか。パキスタンは、いつまでも外国の援助に頼ることはできないだらうとの質問が出たのは当然である。一国の経済開発の当初において、ハッサン氏やアバース氏のようなナシヨナリズムのラインに沿った議論の出ることは、その事情は、これをよく理解することが出来る。事実一国の経済発展は、主として国内市場を地盤として行われる段階を通過しなければならぬからである。けれどもそれを一般化して、経済発展が外国貿易をぬきにして効果的に行われることは、悪しき一般化でないであらうか。国内市場とともに、外国貿易の拡大があれば、経済発展が一層効果的に行われるとみるのが、理論的には正しいといふべきであらう。これを日本の立場からみても、日本の対東南アジア貿易のより以上の発展のために

は、東南アジア諸国からの輸入、即ち東南アジア諸国の輸出の拡大が第一の条件となっている。由来日本の対東南アジア貿易は、出超であつて、輸入するものが不足のために仲び悩んでいるのである。東南アジア諸国の工業化の進展は、なるほど、日本の工業との競争関係（例えば繊維工業）を強めることは事実である。けれども工業は容易に多様化しうるものであり、東南アジア諸国が繊維工業を確立すれば、日本はより高度の繊維工業へ、或いは重化学工業へ専門化することができるとは思ふである。東南アジアの工業化が、域内貿易を減少するとの見解に対して、その部分的な真理は認めるとしても、わたくしは全面的に賛成することはできない。

三 漸進的な地域貿易の拡大

つぎに漸進的な地域貿易の拡大を主張するものとして、ハック氏の主張を取上げよう。ハッサン氏やアブス氏の見解が、かなりつよいナシヨナリズムであるのに対して、ハック氏の主張は、ナシヨナリズムとインターシヨナリズムを適度に配合した漸進的なものである。ハック氏は、エカップエ諸国が、外国の援助から脱し、自給的な成長を遂げるようになるためには、成長のために必要な資本財の輸入をまかなうに足る輸出の拡大が必要であり、そのためには地域貿易の拡大が必要であることを卒直に認める。ところが広く知られているように、エカップエ諸国の第一次生産物の輸出の現状は満足すべきものではない。しかも先進工業国の地域統合——例えばヨーロッパ共同市場——の発展は、エカップエ諸国の輸出に益々不利に作用している。

そこでアジア諸国では、次のような考慮が必要となる。(a)ヨーロッパ、アメリカの高度の技術の輸入よりも、実用的な低度の技術を輸入すべきだ。(b)地域内で生産しうるような、セカンド・ベストの工業製品を受入れるべきだ。

(c) 余り工業化を急がず、農業にも高い地位を与うべきだ。工業化を行なう場合は、資本集約的なものより、労働集約的なものを選ぶべきである。

このようなハック氏の見解は、きわめて常識的であり、その限りで説得的である。神戸大学の藤井教授は、多くの報告の中で、このハック氏の報告を一番高く評価されていたようである。日本の立場からみても、アジアの経済開発には、余りにも高度な、アメリカ、ヨーロッパの資本財よりも、日本の資本財の方がよいものであるから、非常に都合のよい議論であるといえよう。

次にそれでは、アジアの地域貿易を拡大するには、どのような政策がとられるべきであるか。ハック氏はこの点について、(1) 地域計画ビューロー (Bureau of regional planning) の設立、(2) 為替レートの一率切下げ (例えば二〇%) を主張する。このうち第一の点については、大した議論はおこりえない。今アジアの各国は、それぞれのナショナルプランニングによって経済開発を行なっているものであるから、地域貿易を拡大するといっても、一九世紀的な意味の自由貿易はとりえない。計画された自由貿易でなければならず、そのためにレジナルプランニングが必要となってくるわけである。ところが第二の点、アジアの諸国の為替レートの一率切下げについては異論も多かろう。為替レートの一率切下げは、アジアの諸国相互間には影響を与えることなしに、地域外の諸国に対する国際収支困難を一挙に解決することをねらっているものようである。けれども地域外からかなり大量の資本財を輸入している現状からするならば、為替レートの切下げは、その輸入を困難とし、ひいては開発を遅らすことにもなりかねない。会議に出席した多くの学者も、この議論には首をかしげていたようである。

四 アジア共同市場

ボー教授は、アジア共同市場形成への過程として、まず四つのサブ・レジョンの形成を主張する。(a)南アジア地域、インド、ネパール、セイロン、パキスタン、イラン (b)東南アジア (1)ビルマ、タイ、カンボヂヤ、ラオス、南ヴェトナム、ヒリッピン (c)東南アジア (2)マラヤ連邦、シンガポール、サラワク、ブルネイ、北ボルネオ、インドネシア (d)極東、日本、南朝鮮、台湾及び香港

こうして地域の間で次第に貿易障害を取り除き、自由貿易連合または共同市場の形成に向う。しかし貿易拡大のためには、一人当り国民所得増大のための経済発展が同時に行なわれることが必要である。工業化は、決して相互間の貿易拡大の障害とはならない。工業化によって商品の多様化が行なわれるからである。

地域貿易市場を基礎とした工業化、これがボー教授の考え方であり、これはシンガポールのような小国の利益を代表するものといえよう。シンガポールや香港などは、殆んど国内市場なしに工業化を実行しなければならない。国内市場に代る安定市場として地域貿易が考えられているわけであろう。

しかしボー教授も、ヨーロッパモデルの共同市場をいま直ちにアジアで形成しようと主張するものではない。アジア地域の国々は地理的に相隔っており、社会的経済的条件が余りにも異っているからである。四つのサウ・レジョンから出発しようとしているのも、そうした考慮からであると思われる。

このように若干の限定をつけてはいるものの、ボー教授の見解は、貿易を起点として経済発展を考える貿易主義であつて、ナショナルプランニングを起点とした経済発展を考える国内開発主義と対照的な考え方である。シンガ

ボールのような中継貿易国を地盤としてこのような考え方が出てくることは解るが、これをアジア全体に当てはめようとすることに對して、わたくしは賛成するわけにはゆかぬ。すでにこれまでみた若干の論者も指摘しているように、アジアの多くの国では、いま、ナシヨナルプランニングによる經濟の發展が進行中である。そうしたナシヨナルプランニングと矛盾しないような共同市場の形成は、アジアの現實を基礎とする限り不可能なのではないであろうか。例えば今、ボー氏の云っている第四のサヴ・レヂョン、即ち日本、南韓、台灣、香港の共同市場などという政策を眞面目になつて主張する勇氣をもつた人が果して何人あるであろうか。

五 お わ り に

アジア貿易をどのような方向に進めてゆくかという点に關する現地の學者たちのこのような考え方は、われわれ日本の立場からみても、無関心ではありえない。現在の日本にとつては國際收支の均衡回復という短期的な観点からも、國民所得倍增という長期的な観点からも、アジア市場は、きわめて重要な意味をもつからである。一九六〇年のわが國對アジア輸出は、總額の三二％であり、アメリカ合衆國の二七％を上廻るにいたっている。金額の上で重要であるばかりでなく、わが國産業の構造からみても、わが國産業の重化学工業化は、將來益々アジア市場を必要とするであらう。アジア諸國の工業化が、まず纖維を中心とする輕工業からはじまっている事實からして、アジア諸國の輕工業とわが國の重工業との間には、十分國際分業を拡大する可能性をもっている。

しかしながら、この國際分業の押し進め方は、戦前のような不平等な条件の下では實現困難で、あくまで互惠平等の立場でなされねばならぬ。各國はそれぞれナシヨナルプランニングをもっているのであるから、貿易の拡大は、

そのナショナルプランと矛盾せず、むしろこれを助長するような形のものでなくてはならない。だから問題は、ハロッド教授も云うように、まず reciprocal agreement から出発すべきであろう。相互貿易協定の積み重ねのうちに、より強度の地域統合——例えばアジア共同市場——に達するならよいけれども、いまのアジアの状況で、直ちにアジア共同市場の形成に乗り出すときには、各国の主権を侵害することにもなりかねまい。

なるほど共同市場のような地域統合の形成は、現在世界の潮流であるけれども、ヨーロッパとアジアとでは経済的・政治的に非常なちがひがあることを忘れてはならない。ヨーロッパ共同市場を形成する国々は、すべて高度の工業国であつて、それらの国々の間の分業は水平的分業である。工業の高度化に伴う多様化がこれを可能ならしめている。これに対してアジアの国々は、日本を除いて殆んどが低開発国とよばれる国々である。しかもその中でもすでに述べたように開発の進捗の程度に大きな隔りがある。それぞれの国は、その状況に応じて開発計画を実施しつつある。この段階にあつては、なによりもまず国内のバランスのとれた成長を考えなくてはならない。政治的にみても、そこには、はっきり西欧側に立つ国や中立を標榜する国があつて、それぞれの立場は複雑である。

勿論かくいうことは、決してアジア貿易の意義を軽視することを意味しない。アジアにおける工業化の進展に伴つて、次第に水平分業が行なわれる可能性は、すでに現実化しつつある。例えばインドの重工業は、アジアの軽工業に対して輸出する能力をもちはじめているのである。とくに日本産業の急速な重化学工業化は、開発のために大量の資本財を必要とするアジアの国々で建設されつつある軽工業との間に、有利な国際分業の発展を可能ならしめるであらう。

相手国の主権を尊重しつつ相互貿易協定を積み重ねてゆくというやり方であれば、それは今後当然問題になつて

くると考えられる中国貿易拡大の努力と矛盾しない。アジア共同市場の形成は、そのやり方によっては、中華人民共和国に対して若干の危惧を抱かしめる恐れがある。ヨーロッパ共同市場がNATOの経済的裏づけとなる恐れがあるのと同様であろう。われわれは東南アジアでうるところを中国で失うという愚さを避けなければならない。中国の場合も、その巨大な工業建設のため、大量の資本財を必要としている。その見返りとしてわが国の輸入しうるものは、現在のところまだ原料を主とする第一次生産物である。しかしかつての時代のように、工業品輸出、原料・食糧品輸入という貿易型を固定して考えるはならない。中国もまた急速に工業化しつつあるからである。要は両国に共に利益となるような国際分業の可能性を探索することであり、したがって貿易の形式は、reciprocal agreementによる貿易協定の締結であろう。